



県警だより 35

岐阜県警察における

犯罪の起きにくい社会づくりの推進について



岐阜県警察本部

生活安全部参事官兼生活安全総務課長 警視



松原 清隆

1 はじめに

岐阜県警察では、「安全・安心なふるさと岐阜県づくり～力強く県民の信頼に応える警察」を基本指針に、「犯罪の起きにくい社会づくり」を目指して、自治体、事業者、ボランティア団体、その他関係機関と連携した各種犯罪抑止対策を推進しています。

2 岐阜県の特徴と犯罪情勢

(1) 岐阜県の特徴

岐阜県は、島国である日本では珍しい「海に面していない数少ない県」の一つで周囲を愛知県、三重県、福井県、石川県、富山県、長野県の6県に囲まれ、日本列島のほぼ中心に位置する県です。人口は2,074,140人（平成23年9月1日現在推計）で、飛騨地域は御嶽山、乗鞍岳、奥穂高岳など標高3,000mを超える山々が連なり、美濃地域は木曽川・長良川・揖斐川の木曽三川が流れ、特に長良川中流域は『日本の名水百選』に選ばれるほど美しい清流であるため、岐阜県は古くから『飛騨の山、美濃の水』という意味で『飛山濃水』の地と呼ばれています。

県内には、世界遺産の白川郷



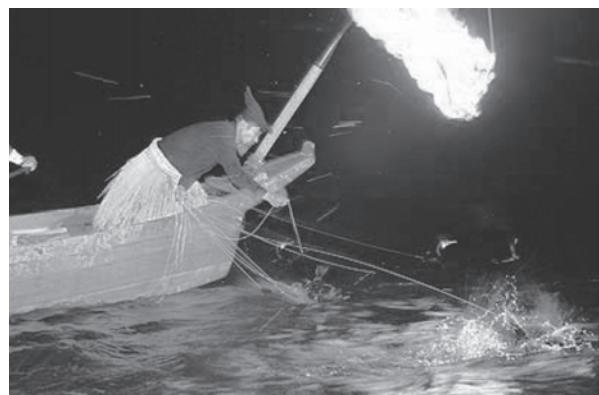
白川郷合掌造り集落



岐阜県警察本部庁舎

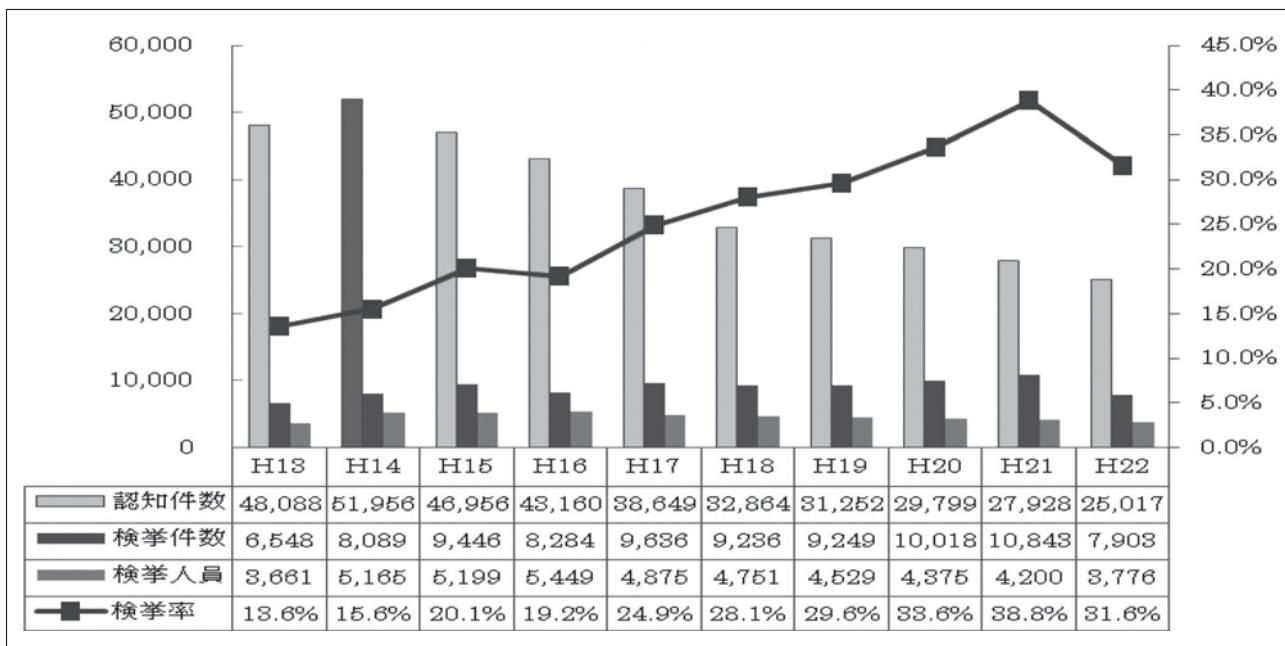
合掌造り集落、清流長良川の鵜飼、日本三大名湯の一つ下呂温泉など全国に誇れる観光名所が沢山あり、毎年多くの観光客が訪れ、県内の名産品である「飛驒牛」、「富有柿」、「栗きんとん」などはとても人気があります。

さらに、平成24年10月には『ぎふ清流国体』が開催されるため、県内各地では大会の準備が進められています。



長良川の鵜飼

刑法犯認知・検挙の年次推移



(2) 犯罪情勢

岐阜県の刑法犯認知件数は、平成14年をピークに昨年まで8年連続で減少していましたが、平成23年5月に増加に転じ、10月末においては、前年同期と比較して+1.4%と未だ増加傾向にあります。

特に、空き巣、出店荒などの侵入盗や自動車盗、オートバイ盗などの街頭犯罪、さらには振り込め詐欺等、県民の身近で起きる犯罪が増加しており、県内の犯罪情勢は極めて厳しい現状にあります。

3 犯罪の起きにくい社会づくりの推進

(1) 平成23年街頭犯罪等抑止対策の推進

ア 重点対象犯罪・重点対象地域の選定

平成22年中の増加、多発犯罪である「自動車盗」、「自転車盗」、「車上ねらい」、「部品ねらい」、「空き巣」、「忍込み」の6罪種（手口）を重点対象犯罪に選定、また、県下全22警察署のうち、署別の刑法犯認知件数（平成22年中）が1,000件以上の11警察署を指定警察署に選定し、罪種（手口）・地域に的を絞り重点的かつ効果的な犯罪抑止対策を推進しています。

イ 個別防犯対策

○自動車関連犯罪（自動車盗、車上ねらい、部品ねらい）対策

平成23年10月末における自動車盗は607件（前年比+166件）、車上ねらいは2,447件（前年比+12件）、部品ねらいは1,013件（前年比-97件）であり、特に自動車盗は前年比+37.6%と激増していることから、これら自動車関連犯罪対策は、喫緊の課題となっています。

自動車盗については、組織的かつ広域的に敢行される傾向にあることから、愛知県、三重県、静岡県の東海4県による合同会議の開催、自動車メーカー等に対する自動車盗難等防止に関する申入れなど、東海4県が連携した自動車関連犯罪の被害防止対策を推進しています。

また、「岐阜県自動車盗難等防止協議会」の開催や、(社)日本損害保険協会による10月7日の「盜難防止の日」への参加など、県内の自動車関連企業等と連携し、自動車関連犯罪の被害防止対策を推進しています。

○自転車盗対策

ゲートウェイ犯罪と呼ばれる自転車盗は、岐阜県において刑法犯認知件数に占める割合が約16%

と最も高く、自転車盗対策は、刑法犯認知件数の総量抑制には必要不可欠であるため、「発生場所（ハード面）」と「被害者（ソフト面）」の2つのポイントに的を絞った対策を推進しています。

まず、「発生場所（ハード面）」の対策については、被害場所の分析結果により、特定の駅及び大型店舗等において多発していたことから、県内21箇所（駅14箇所、大型店舗7箇所）の多発駐輪場を『重点駐輪場』に指定し、対象駐輪場の防犯診断を実施して、

防犯カメラの設置、監視員の配置、放置自転車の撤去など、自治体及び店舗等の管理者に対して積極的な防犯指導等をしています。その結果、平成23年中において、西岐阜駅駐輪場（岐阜市）、大垣駅駐輪場（大垣市）、可児駅駐輪場（可児市）など、岐阜県の主要駅で、「駐輪場の有料化」、「監視員の配置」、「防犯カメラの設置（増設）」、「駅周辺の自転車等放置禁止条例の制定」などの駐輪場の環境整備が行われ、整備された駅駐輪場の自転車盗は減少傾向にあります。

次に、「被害者（ソフト面）」の対策については、被害者の分析結果により、約5割が中・高生で、その約6割以上が無施錠による被害であったことから、県下25校（中学1校、高校24校）を選定し、MSリーダーズ（高校生ボランティア：MSはマナーズ・スピリットの略称）などが、自らが自転車点検や広報啓発活動などを積極的に実施することで、二重ロックなどの防犯意識の向上を図っています。



整備された大垣駅駐輪場内

(2) 犯罪抑止パトロール業務委託事業

本事業は、平成21年度から毎年度実施しており、今年度で3回目となります。県内の警備業者に業務を委託して、犯罪の多発地域を選定し、青色回転灯車両を使って、「駅及び大型店舗の駐輪場」、「子どもの通学路、女性の帰宅路」、「深夜営業するコンビニエンスストア及び店舗等の駐車場」など、3種類の防犯パトロールを実施しています。

県民からも、「子どもの下校時間や夜間に地域をパトロールしてもらえるので安心である。」、「深夜の1人勤務のコンビニエンスストアに立ち寄ってもらえるので、大変心強い」などの意見が寄せられるなど、本事業が地域住民に浸透し、理解と協力を得られる活動になっているため、来年度も本事業を継続していきたいと考えております。

(3) 振り込め詐欺対策

本県の振り込め詐欺の被害状況は、平成23年10月末現在で、被害件数86件、被害総額約1億円であり、既に昨年の被害総額を超え、被害件数も昨年1年間の件数に迫る勢いで増加しています。

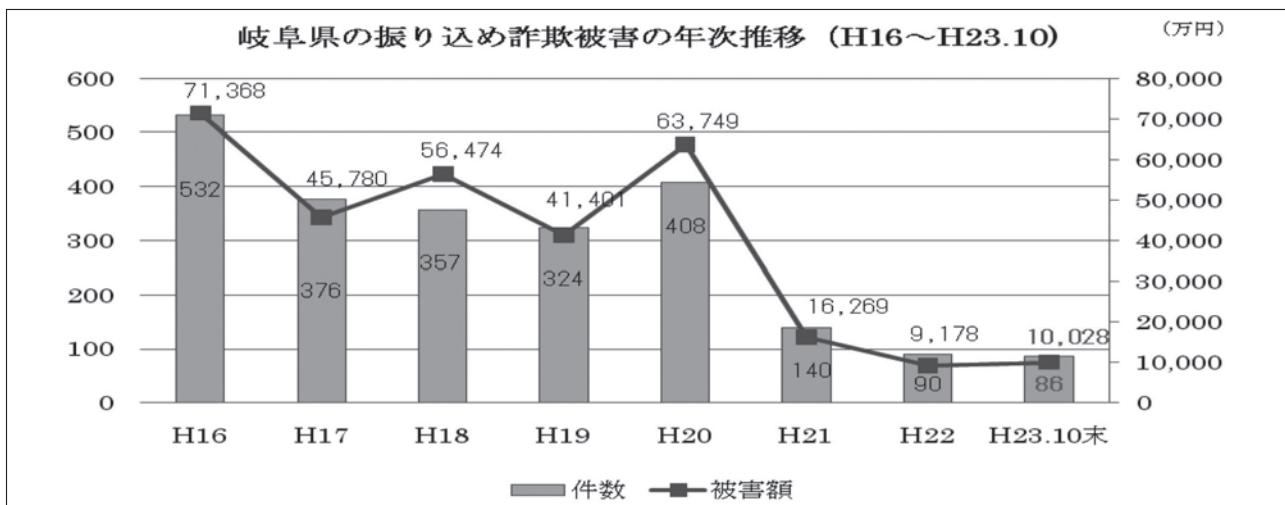
振り込め詐欺は、その大半が高齢者を狙い、電話で家族、警察官、銀行員、市町村職員などを騙り、善意の心を踏みにじり蓄えたお金を全て奪う悪質な犯罪であるため、継続した被害防止と検挙の両輪で対策を講じています。

県警では、被害防止対策の一つとして、緊急雇用創出事業により、平成24年1月から3月までの3か月間に「振り込め詐欺等被害防止コールセンター」を開設する予定です。



パトロール出発式

刑法犯認知・検挙の年次推移



「振り込み詐欺等被害防止コールセンター」は、振り込み詐欺の被害者となる高齢女性宅などに、電話をかけて相手と直接話をして、振り込み詐欺の最近の手口や被害防止対策について広報啓発をしていきます。

(4) 防犯設備士の活用

岐阜県には防犯設備士332人、総合防犯設備士3人（平成23年4月現在）がおり、地域の防犯アドバイザーとしての役割を担っています。県警においても警察官27人（平成23年10月末現在）が防犯設備士の資格を取得しており、各警察署へ配置して犯罪抑止対策の中核として活動をしています。

防犯設備士である警察官は、被害にあった住宅、店舗等の防犯診断を行い、管理者等に対して防犯指導をする中で、防犯設備士の知識を生かした防犯機器の選定、設置位置等のアドバイスもしています。



また、岐阜県（知事部局）では「安全・安心まちづくりアドバイザー派遣制度」を実施していますが、アドバイザーは、「警備会社」、「ガラス会社」、「電気会社」、「錠前会社」等の専門的な業種の人材で、そのほとんどが防犯設備士であり、県民のニーズに応え、各種会議・会合等に出向き実演を交えながらの防犯指導をしております。

県警では、岐阜県防犯設備協会、岐阜県防犯協会、自治体、企業、その他関係団体との連携の強化を図り、防犯設備士の育成と拡充を推進しています。

(5) 自主防犯ボランティアの活性化と支援

県内の防犯ボランティア団体は、平成22年末で1,208団体、78,182人で「自分の地域は自分で守る」を合い言葉に、「子どもの見守り活動」、「青色回転灯車両による地域のパトロール」など、日々の防犯活動に活躍していただいている、団体数及び人数も年々増加し、これに反比例して刑法犯認知件数は減少しています。

しかし、その一方では、こうした防犯ボランティア活動をする方の高齢化が問題となっていることから、県警では、県内の大学及び企業等に対して自主防犯ボランティア活動の新規参加を呼びかけるなど、若い世代の参加促進を図っています。

現在、大学生ボランティア数は約70人で、落語研究会による振り込み詐欺被害防止を題材にした

落語や、小学校の児童に対する紙芝居を使った連れ去り防止教育など、若者特有の防犯ボランティア活動を行っています。

県警では、若い世代の参加促進及び活性化を支援するため、大学生ボランティア、企業、その他関係機関等を集めた「ヤングボランティアフォーラム」の開催、ボランティア活動状況を掲載した「ぼらんていあにゅーす」の発行など、官民一体となった取組みを推進しています。



大学生による振り込み詐欺被害防止の落語

4 おわりに

岐阜県は8年連続で減少してきた刑法犯認知件数が、平成23年に増加へ転じるなど、治安情勢は極めて危機的な状況にあり、特に増加している侵入盗や自動車関連犯罪など、早急に対策を講じなければならない問題が山積しております。

こうした現状を踏まえ、県警では、全総力を挙げて「安全・安心なふるさと岐阜県づくり～力強く県民の信頼に応える警察」を目指し、日々諸対策に取り組んでいるところでありますので、皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

防犯ボランティア人数と刑法犯認知件数の年次推移

